

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	559	資源ごみリサイクル促進事業	区分	01	一般会計
基本施策	24	ごみを減らす生活を送る	コード	04	衛生費
施策	2	ごみ減量化への取組みの推進	項目	02	清掃費
			目	01	清掃総務費
			細目	101	資源ごみリサイクル促進事業
			細々目	01	資源ごみリサイクル促進事業
基本計画該当頁	112	担当部課	コード	100800	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		生活環境部清掃事業課	福田 伸次
					連絡先 20 - 1050 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) 公共施設(学校・集会所等)から排出される生ごみ (対象件数)	成果(どうなるのか) 大型生ごみ処理機により、公共施設のごみ減量化・リサイクル化を図り、市民のごみ減量化意識の高揚を図る。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	三重県生ごみ減量化促進事業により旧上野市内の公共施設(府中小学校・神戸小学校・ハイッ芭蕉)に設置した、大型生ごみ処理機の維持管理を行い効率的な活用を図る。	状況変化等 ・同事業により、導入した上野東小学校は移転工事により休止の状態となっている。 ・平成19年4月より旧阿山郡の4支所管内において3ヶ月に1回廃食用油の回収を始めた。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
メンテナンスの回数	回	目標	12	12	8
		実績	12	10	
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	( ) 人
2 配置(予定)人員	千円
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
大型生ごみ処理機利用人数	自治会は地区人口、小学校は児童数とする。	人	目標 実績 1331	目標 実績 1464	1300 1300	1450
再資源化により生成された堆肥量	堆肥として再利用された量とする	kg	目標 実績 5876	目標 実績 4888	5800	3200

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	ごみ減量化施策を推進する上で、生ごみの再資源化は重要な役割を果たしている。市内のモデル的な事業として市民に活用を啓発していく必要がある。
有効性	3	小学校においては堆肥化による再資源化に加え、環境学習としても取り組んでいるが、更に市民に情報発信することにより、成果の向上を図ることが出来る。
達成度	3	生ごみの再資源化による堆肥の有効利用と市民のリサイクル意識の向上と環境学習による意識の向上が図れた。
効率性	3	大型生ごみ処理機は市費で維持管理を行っている。将来的に、地域における環境保全事業の一環として広く活用を進めていくとともに受益者負担を検討していく必要がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	事業効果を最大限に活用できるよう、市民への啓発が必要となる。そのためには市内拠点地域に事業を展開することも検討課題となる。

年度	委託	工事	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容						
			事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)				
進捗状況	←→	←→	・大型生ごみ処理機維持管理	1	式	955	・大型生ごみ処理機維持管理	1	式	787	・大型生ごみ処理機維持管理	1	式	833	・大型生ごみ処理機維持管理	1	式	623
			・廃食用油回収用品(ペール缶等)	1	式	118	・廃食用油回収用品(ペール缶等)	1	式	492	・廃食用油回収用品(ペール缶等)	1	式	189	・廃食用油回収用品(ペール缶等)	1	式	200
			事業費計(A)			1,073	事業費計(A)			1,279	事業費計(A)			1,022	事業費計(A)			823
			事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人
フルコスト (A)+(B)			1,793			1,999			1,742			1,543						

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,073	1,279	1,022	823
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
備考	特定財源の名称・補助基本額・率	1,073	1,279	1,022	823
	地方債の区分と充当率等	1,073	1,279	1,022	823